

第五表

産業別県民個人所得

(単位 百万円)

	昭和32年	昭和33年	対前年比	構 成 比	
				32年	33年
			%	%	%
総 額	112,471	111,292	99.0	100.0	100.0
産業別勤労所得及び個人 業主所得	98,548	94,679	96.1	87.6	85.1
農 業	18,982	17,372	91.5	16.9	15.6
林 業	4,423	4,497	101.7	3.9	4.0
水 産 業	5,127	5,959	116.2	4.6	5.4
鉱 業	783	652	83.3	0.7	0.6
建 設 業	5,471	5,266	96.3	4.9	4.7
製 造 業	20,191	19,481	96.5	18.0	17.5
卸 小 売 業	13,153	12,227	93.0	11.7	11.0
金融保険、不動産業	1,636	1,708	104.4	1.4	1.5
運輸通信、公益事業	7,852	8,215	104.6	7.0	7.4
サ ー ビ ス 業	13,504	11,242	83.2	12.0	10.1
公 務	4,951	5,042	101.8	4.4	4.5
そ の 他	6,140	6,856	111.7	5.4	6.2
控除：社会保険負担	3,664	3,838	104.7	3.3	3.4
そ の 他	13,923	16,613	119.3	12.4	14.9

(註) 本表は県民個人所得を産業別に組替えたものであるが産業別組替えは勤労所得と個人業主所得にとどめ個人賃貸料所得、個人利子所得、個人配当所得、振替所得は一括してその他とした。なお勤労所得中の兼業収入、議員才費、委員報酬、受刑者手当、社会保険料雇主負担および個人業主所得の内職収入は産業別に組替えず産業別勤労所得及び個人業主所得のその他に一括計上した。又勤労所得の社会保険負担と個人業主所得の国民健康保険負担は合算して控除項目とした。